



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齊藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成29年5月2日

配当支払開始予定日

平成29年5月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年9月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	16,107	7.8	2,019	1.8	2,115	6.8	1,519	5.7
28年9月期第2四半期	14,938	5.5	1,983	8.8	1,981	△1.4	1,436	2.1

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 1,652百万円 (18.9%) 28年9月期第2四半期 1,390百万円 (△4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	47.13	47.10
28年9月期第2四半期	44.58	44.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年9月期第2四半期	35,880		25,226		70.2	
28年9月期	34,156		23,884		69.8	

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 25,183百万円 28年9月期 23,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	6.00	—	10.00	16.00
29年9月期	—	8.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年9月21日～平成29年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	2.0	3,900	1.3	3,900	2.8	2,900	1.0	89.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期2Q	32,236,300 株	28年9月期	32,230,400 株
29年9月期2Q	2,216 株	28年9月期	2,216 株
29年9月期2Q	32,234,007 株	28年9月期2Q	32,227,390 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が着実に進み、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外では米国や英国に見られる内向き志向の高まりを受け、為替相場や株式市況への影響が懸念されるとともに、一部の国・地域では地政学的リスクも顕在化してきており、世界経済の減速要因として不透明感が増しております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いが込められており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる知恵を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。さらに、海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は16,107百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,019百万円（同1.8%増）、経常利益は2,115百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,519百万円（同5.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、構造物維持補修・景観資材分野では受注案件の進捗の遅れがあったものの、災害復興関連製品や斜面防災製品、森林保全製品の売上が堅調に推移したほか、業務効率化によるコスト削減の結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるспанボンド（連続長繊維不織布）の受注が好調であったことから、順調に推移しました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が低調だったものの、獣害対策における大型案件の受注獲得等により、売上は前年同期を上回る結果となりました。一方、営業利益は、粗利率の低い案件の影響で前年同期を下回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに好調に推移しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。

なお、当社のソーシャルインフラ事業は、2016年度 第16回「ポーター賞」（主催：一橋大学大学院国際企業戦略研究科）を受賞いたしました。鉄とコンクリートが中心であった土木資材に繊維を広めたパイオニア企業として、幅広い品ぞろえと高い技術力、全国に根付いた営業拠点により付加価値の高い提案営業を行う当社のユニークなビジネスモデルが高く評価されました。この受賞を励みとし、今後とも企業価値向上に一層取り組んでまいります。

当事業の売上高は10,982百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,748百万円（同6.7%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社の未来コーセン株式会社においては、ポリエステル加工系の販売が伸び悩んだものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けクリーンワイパー分野において、高性能ワイピングクロスDTM50の販売が好調であることに加え、受託生産事業の貢献もあり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。今後もテクノス株式会社と株式会社ダイイチの連結子会社間の合併による効果を活かし、新製品開発のスピードアップや一貫生産によるコストダウンを追求してまいります。

当事業の売上高は1,075百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は197百万円（同16.1%増）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、各種自動車メーカー向けOEM供給をはじめ、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が好調に推移した結果、売上は前年同期を大幅に上回りましたが、一時的な生産調整を行ったことにより、粗利率の低下がみられました。

なお、千葉県の幕張メッセで開催された世界最大級のカスタムカーイベント「東京オートサロン2017」では、同社の鍛造ホイールを装着した最新SUV（ベントレーベンテイガ）を展示するなど、「信頼の証」というブランドコンセプトを広くアピールする機会となり、大盛況を博しました。今後も、各種イベント・サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は4,050百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は499百万円（同12.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加し35,880百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,841百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が440百万円減少したものの、現金及び預金が1,186百万円、受取手形及び売掛金が995百万円、電子記録債権が202百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて117百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が41百万円増加したものの、無形固定資産が165百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し10,653百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて496百万円増加いたしました。これは主に、未払金が49百万円減少したものの、電子記録債務が554百万円、未払法人税等が61百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて115百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加し25,226百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,196百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加（前期末比27.5%増）し、5,555百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,132百万円（前年同期は1,107百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,123百万円、減価償却費665百万円、たな卸資産の減少額216百万円、仕入債務の増加額552百万円等の収入と、売上債権の増加額1,189百万円、法人税等の支払額483百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは534百万円（前年同期は1,607百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻52百万円等の収入と、有形固定資産の取得554百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは432百万円（前年同期は286百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済110百万円、配当金の支払額322百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年11月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社グリーンシステムを、2016年9月21日付で当社の連結子会社である北原電牧株式会社が吸収合併し消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、北原電牧株式会社は同日付で、未来のアグリ株式会社に商号を変更しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社ダイイチを、2016年9月21日付で当社の連結子会社であるテクノス株式会社が吸収合併し消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、テクノス株式会社は同日付で、未来コーセン株式会社に商号を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438,708	5,625,499
受取手形及び売掛金	7,512,003	8,507,557
電子記録債権	2,012,779	2,215,226
商品及び製品	3,686,435	3,245,517
仕掛品	702,024	814,842
原材料及び貯蔵品	1,571,374	1,708,608
繰延税金資産	681,273	623,923
その他	428,983	126,022
貸倒引当金	△11,375	△3,475
流動資産合計	21,022,206	22,863,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,596,865	6,723,248
減価償却累計額	△3,719,529	△3,844,660
建物及び構築物(純額)	2,877,335	2,878,587
機械装置及び運搬具	7,429,956	7,938,832
減価償却累計額	△4,681,785	△5,069,789
機械装置及び運搬具(純額)	2,748,171	2,869,042
土地	3,272,264	3,270,472
建設仮勘定	243,957	168,171
その他	1,935,841	2,007,386
減価償却累計額	△1,647,724	△1,722,120
その他(純額)	288,117	285,265
有形固定資産合計	9,429,846	9,471,540
無形固定資産		
のれん	1,026,055	899,625
ソフトウェア	176,314	173,467
ソフトウェア仮勘定	-	1,233
商標権	848,300	823,988
技術資産	274,416	255,916
その他	373,454	379,007
無形固定資産合計	2,698,541	2,533,238
投資その他の資産		
投資有価証券	255,719	250,233
繰延税金資産	350,683	342,769
その他	399,180	418,582
投資その他の資産合計	1,005,583	1,011,585
固定資産合計	13,133,972	13,016,364
資産合計	34,156,178	35,880,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,546,194	1,551,871
電子記録債務	2,182,669	2,737,214
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,126,055	1,077,054
未払法人税等	567,449	628,781
賞与引当金	432,322	417,916
設備関係支払手形	45,825	76,551
その他	465,713	373,729
流動負債合計	6,586,233	7,083,123
固定負債		
長期借入金	1,576,662	1,466,660
長期末払金	657,736	643,559
繰延税金負債	497,426	483,885
役員退職慰労引当金	22,738	24,188
退職給付に係る負債	931,325	951,884
固定負債合計	3,685,888	3,570,177
負債合計	10,272,122	10,653,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439,252	3,442,152
資本剰余金	3,398,880	3,401,780
利益剰余金	17,188,330	18,385,170
自己株式	△807	△807
株主資本合計	24,025,655	25,228,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,184	35,652
為替換算調整勘定	△150,209	△37,325
退職給付に係る調整累計額	△49,223	△42,871
その他の包括利益累計額合計	△178,248	△44,544
新株予約権	36,649	43,037
純資産合計	23,884,056	25,226,788
負債純資産合計	34,156,178	35,880,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)
売上高	14,938,604	16,107,706
売上原価	9,313,102	10,281,031
売上総利益	5,625,501	5,826,674
販売費及び一般管理費	3,641,938	3,807,434
営業利益	1,983,563	2,019,240
営業外収益		
受取利息	290	664
受取配当金	517	6,087
為替差益	-	65,377
固定資産売却益	37,321	268
その他	21,669	48,999
営業外収益合計	59,799	121,397
営業外費用		
支払利息	3,770	4,520
固定資産売却損	120	12,608
固定資産除却損	3,674	7,419
為替差損	52,975	-
その他	1,736	972
営業外費用合計	62,277	25,520
経常利益	1,981,085	2,115,117
特別利益		
補助金収入	87,500	8,455
特別利益合計	87,500	8,455
特別損失		
減損損失	68,364	-
特別損失合計	68,364	-
税金等調整前四半期純利益	2,000,220	2,123,572
法人税、住民税及び事業税	582,609	561,659
法人税等調整額	△19,087	42,791
法人税等合計	563,522	604,451
四半期純利益	1,436,697	1,519,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,436,697	1,519,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)
四半期純利益	1,436,697	1,519,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,958	14,468
為替換算調整勘定	△39,840	112,883
退職給付に係る調整額	2,701	6,351
その他の包括利益合計	△46,096	133,704
四半期包括利益	1,390,601	1,652,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390,601	1,652,825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,000,220	2,123,572
減価償却費	673,258	665,797
減損損失	68,364	-
のれん償却額	120,871	126,430
株式報酬費用	10,490	12,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,862	△7,982
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,174	1,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,265	29,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,390	△14,405
受取利息及び受取配当金	△808	△6,752
支払利息	3,770	4,520
補助金収入	△87,500	△8,455
為替差損益(△は益)	25,076	4,105
売上債権の増減額(△は増加)	△2,173,046	△1,189,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△595,391	216,418
仕入債務の増減額(△は減少)	1,461,139	552,579
その他	△205,758	102,749
小計	1,365,654	2,612,580
利息及び配当金の受取額	803	6,753
利息の支払額	△4,210	△5,031
補助金の受取額	-	1,562
法人税等の支払額	△254,627	△483,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,619	2,132,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,118	△42,120
定期預金の払戻による収入	10,116	52,118
有形固定資産の取得による支出	△1,669,335	△554,834
有形固定資産の売却による収入	70,584	11,502
無形固定資産の取得による支出	△43,980	△36,605
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
投資有価証券の清算による収入	-	28,503
保険積立金の積立による支出	△5,192	△4,953
保険積立金の解約による収入	1,701	574
貸付金の回収による収入	-	3,000
補助金の受取額	70,700	6,893
その他	-	3,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,607,925	△534,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,125,000	△110,002
配当金の支払額	△161,023	△322,491
その他	△67	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,090	△432,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,139	31,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△829,535	1,196,789
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,249	4,358,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,046,713	5,555,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,389,450	1,040,498	3,508,655	14,938,604	-	14,938,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	193	-	400	△400	-
計	10,389,658	1,040,691	3,508,655	14,939,005	△400	14,938,604
セグメント利益	1,639,615	169,767	568,547	2,377,931	△394,367	1,983,563

(注) 1. セグメント利益の調整額△394,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,982,048	1,075,096	4,050,560	16,107,706	-	16,107,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	598	-	1,361	△1,361	-
計	10,982,811	1,075,695	4,050,560	16,109,067	△1,361	16,107,706
セグメント利益	1,748,765	197,167	499,212	2,445,144	△425,904	2,019,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△425,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。